

# 令和2年度 農地等の利用の最適化の推進に関する指針

## 1. 農地利用の最適化の推進に関する目標

### ① 担い手への農地の集積集約化に関する目標 ※率以外は(ha)

耕地面積(A)	令和元年度【現状】		令和2年度【目標】	
	農地集積面積(B)	農地集積面積率(B/A)《%》	農地集積面積(C)	農地集積面積(C/A)《%》
12,200	11,788	96.62	11,788	96.62

### ② 遊休農地の解消、発生防止 ※率以外は(ha)

令和元年度【現状】			令和2年度【目標】			減少率(D/A)《%》
遊休農地面積(A=B+C)	1号遊休農地(B)	2号遊休農地(C)	遊休農地面積(D=E+F)	1号遊休農地(E)	2号遊休農地(F)	
0	0	0	0	0	0	0

### ③ 農地中間管理事業との連携 ※率以外は(ha)

令和元年度【現状】	令和2年度【目標】	
農地中間管理権利権の設定面積(A)	農地中間管理権利権の設定面積(B)	増加率(B/A)《%》
119.7	0.5	0.41

### ④ 新規参入の促進 ※率以外は(人)

令和元年度【現状】				令和2年度【目標】				
合計(A)	農家後継	新規就農者(個人)	新規就農者(法人)	合計(B)	農家後継	新規就農者(個人)	新規就農者(法人)	増加率(B/A)
9	8		1	4	4			44.44

### ⑤ 農地所有適格法人等法人化の推進 ※率以外は(社)

令和元年度【現状】			令和2年度【目標】			
法人数(A)	農地所有適格法人	農地法第3条第3項法人	法人数(B)	農地所有適格法人	農地法第3条第3項法人	増加率(B/A)
40	40		40	40		100

# 令和2年度 農地等の利用の最適化の推進に関する指針

## 2. 農地利用の最適化の推進に関する活動

### ① 担い手への農地の集積、集約化に関する活動

(ア) 農業者に対する農地利用意向の把握をする。

(イ) 離農する農業者の農地は、引き続き担い手が利用できるよう農用地あっせん事業を推進する。

(ウ) 農業経営基盤強化促進法等による集約の推進。

### ② 遊休農地の発生防止に関する活動

(ア) 現在遊休農地は存在しないが、離農跡農地など遊休地が発生しないよう、関係機関とも連携を取り発生防止に努める。

(イ) 高齢農家に対する意向の把握、利用状況調査、利用意向調査を通じた農地所有者に対する説明並びに相談の実施をする。

### ③ 農地中間管理事業との連携

(ア) 農地中間管理機構による役割分担の確認、及び対象農地の情報提供等を行うことにより連携を強化する。

### ④ 新規参入、法人の育成等に関する活動

(ア) 新規参入について、蔬菜、園芸農業などの持続可能な営農スタイルを模索するため、農業関係機関と連携しながら協議検討する。

(イ) 法人化を希望する農業者に対して、説明会を実施する。

## 3. その他

この指針は年度初めに見直しを行うことを原則とする。